

「地域未来交付金」とは…

- 本交付金制度は、2014（H26）年に成立した「まち・ひと・しごと創生法」を皮切りに、2016（H28）年に「地方創生推進交付金」をスタートし、2022（R4）年度に「デジタル田園都市国家構想交付金」、2025（R7）年度に「新しい地方経済・生活環境創生交付金」、2026（R8）年度からは「地域未来交付金」となり、名称及び一部要件を見直しつつ推進してきました。
- 国の交付金要綱等に基づき、産官学金等の多様な地域の主体による会議体（＝見附市まちづくり総合会議）からの評価対象となっている「**地域未来交付金（地域未来推進型）**」と「**地域未来交付金（デジタル実装型）**」について、**2025（R7）年度事業の実施報告、2026（R8）年度事業の進捗報告**を行います。

【地域未来交付金 評価対象の事業（内閣府HPより抜粋）】

地域未来推進型

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする



スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備



…対象事業 3 件
（①～③）

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

…対象事業 4 件
（④～⑦）

「地域未来交付金（地域未来推進型）」の事業概要

No	事業名	事業概要
①	駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業	見附駅前交流施設 MITSUKERU（ミツケル）を拠点として、駅周辺地区の「賑わい創出」や「交流機会の増加」、そして若者が多く集まる立地特性を活かした「若者の活動支援」を公民連携で推進していくとともに、デジタル技術等を活用し、交流施設の拠点性を高めることで、商圈としての魅力を向上させ、地域経済の活性化を図る。  見附駅前交流拠点「MITSUKERU」  賑わい創出や交流機会の増加
②	未来につなげる人材循環×産業共創プロジェクト	児童生徒期のアントレプレナーシップ教育を起点に、若者が地域外に出てもつながり続ける関係性づくりと若者の挑戦に寄り添う伴走体制を構築し、将来的なUIターンや地場産業とのマッチング、スタートアップ等支援へとつなげる。さらに官民連携による企業誘致を見据えた企業等ニーズ調査も行い、人材循環と産業共創による持続可能な地域基盤を確立する。これらにより、次世代人材の育成から地域への還流、新たな産業基盤の創出までを一体的に推進する。  見附版アントレプレナーシップ教育 「みつけJobチャレ教育」  市内企業と高校生のマッチング 「みつけ就職ガイダンス」
③	人材・学・企業の結集～課題先進地からのデジタルイノベーション戦略	・ U I ターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 移住定住プロモーション事業、ふるさと同窓会実施補助 ・ 働きやすい職場環境づくり促進事業 働きやすい職場環境づくりを実施する認定事業者に市から奨励金を交付。 ・ 新規事業の促進を図るための新規事業展開応援支援事業 新しい取組にチャレンジしようとする事業者に対して一部経費を補助。  移住定住応援サイト「ハビネスみつけ」  仕事と子育てが両立できる 職場環境づくり

「地域未来交付金（デジタル実装型）」の事業概要

No	事業名	事業概要
④	子育て応援カードデジタル化事業	見附市公式LINEを通じて「見附市子育て応援カード」をデジタル化し、子育て世代の負担軽減を目指す。行政と協賛店舗がデジタルで連携し、子育て世帯への支援を効率的かつ迅速に提供する。令和8年2月にデジタルへの切替を完了し、運用開始。 
⑤	公共施設予約システム刷新による市民サービス向上事業	現公共施設予約システムからシステムを刷新する。キャッシュレス決済機能の新規追加による手続きの負担軽減、小・中学校のグラウンド・体育館など、システム対象施設の新規拡充を図る。令和8年2月より新システムで運用開始。 
⑥	短期就労マッチングシステム構築事業	デジタル技術を活用した求人求職マッチングシステムを構築し、労働環境の効率化を図る。人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備する。令和7年7月より運用開始。 
⑦	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業	災害時には、短期間に集中して多数の住民が避難することから、避難所受付の混乱、避難情報報告の遅延が発生し、詳細な把握が困難で十分な支援が届きにくい。このため、県と市町村で連携し、避難者を速やかに把握するためのアプリを構築することで、被災者支援の高度化を図る。令和8年3月より「新潟県避難所アプリ」を運用開始。 

※新潟県避難所アプリチラシより引用

「地域未来交付金（地域未来推進型・デジタル実装型）」の活用状況

No	類型	事業名	交付期間	事業主体	令和7年度 決算額	令和8年度 事業計画額
①	地域未来推進型	駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業	R5～R7 (3年間)	市単独	10,063,416円	—
②	地域未来推進型	未来につなげる人材循環×産業共創プロジェクト	R8～R10 (3年間)	市単独	—	30,700,000円
③	地域未来推進型	人材・学・企業の結集～課題先進地からのデジタルイノベーション戦略	R5～R9 (5年間)	新潟県 (広域)	8,872,960円	7,700,000円
④	デジタル実装型	子育て応援カードデジタル化事業	R7 (単年度)	市単独	1,814,000円	—
⑤	デジタル実装型	公共施設予約システム刷新による市民サービス向上事業	R7 (単年度)	市単独	3,256,000円	—
⑥	デジタル実装型	短期就労マッチングシステム構築事業	R7 (単年度)	市単独	9,460,000円	—
⑦	デジタル実装型	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業	R7 (単年度)	新潟県 (広域)	214,000円	—

※国からの交付額は、事業費の50%

「地域未来交付金（地域未来推進型）」 KPIの状況

No	事業名	KPI指標	事業開始前（基準値）		1年目	2年目	3年目
			年度	R 4	R 5	R 6	R 7
①	駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業	駅交流施設の1日あたり平均利用者数	目標	0人	150人	220人	300人
			実績		(R6年5月オープン)	189人	209人
		駅周辺地区における新規出店店舗数（R5からの累計）	目標	0人	6件	7件	8件
			実績		6件	7件	7件
		コミュニティバス駅前バス停留所の1週間あたりの乗降者数	目標	0人	1,300人	1,400人	1,500人
			実績		1,693人	1,577人	1,670人

No	事業名	KPI指標	事業開始前（基準値）		1年目	2年目	3年目
			年度	R 6	R 8	R 9	R 10
②	未来につなげる人材循環×産業共創プロジェクト	20～40歳代の社会動態（転入者数－転出者数）	目標	△122人	△90人	△74人	△57人
			実績		—	—	—
		「自分の住んでいる地域が好きなこども」の割合（小中学生共通アンケート）	目標	94.0%	94.2%	94.5%	95.0%
			実績		—	—	—
		「働き場所の豊富さ」満足度（まちづくり市民アンケート）	目標	43.6%	44.6%	46.0%	48.0%
			実績		—	—	—
		創業の件数（補助金等を活用して起業・創業した件数）	目標	0件（3年累計）	累計4件(R8)	累計9件(R8-9)	累計15件(R8-10)
			実績		—	—	—
		製造品出荷額等（経済構造実態調査 製造事業所調査に基づく市町村別データ）	目標	1,685億円（R4）	1,800億円	1,850億円	1,900億円
			実績		—	—	—

※ 「人材・学・企業の結集～課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」のKPIは、地域未来推進型の広域事業であるため、見附市単体のKPIなし

「地域未来交付金（デジタル実装型）」 KPIの状況

No	事業名	KPI指標	R7目標	R7実績
④	子育て応援カードデジタル化事業	デジタル化した子育て応援カードによる利用者満足度	75%	68.1%
		子育て応援カードのデジタル化割合	80%	75%
		市公式LINEの友だち登録数	7,250件	9,993件
		協賛店舗数（累計）	110件	101件
⑤	公共施設予約システム刷新による市民サービス向上事業	公共施設予約システム対象施設の利用件数	940,000件	928,541件
		施設予約に占めるキャッシュレス決済の割合	10%	キャッシュレスの審査等に時間を要したため、未計測
		公共施設予約システム利用者の満足度	50%	58.3%
⑥	短期就労マッチングシステム構築事業	登録事業所数	60件	88件
		登録求職者数	1,000人	1,017人
		就業件数	1,000件	1,519件
		供給労働時間	4,000時間	7,265時間
⑦	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業	専用アプリのダウンロード数	1,000件 (見附市目標値)	2,167件 (県全体)
		イベント等における専用アプリの啓発回数及びイベントの参加人数	0回（0人）	0回（0人）
		システムを用いた防災訓練の実施回数	0回	0回
		受付時間の短縮される時間	25秒	運用開始がR8年3月であったことから未計測